

2007年6月25日

## 化学・生物総合管理の再教育講座の概要

お茶の水女子大学  
ライフワールド・ウォッチセンター

### 1. 講座の趣旨

技術革新は社会と生活の変革をもたらす。そして、技術革新は技術の開発とリスクの管理が車の両輪となって進展する。「化学・生物総合管理の再教育講座」は、現代社会をよりよく理解することを目指して、化学物質や生物によるリスクの評価や管理、そして技術革新とその社会や生活との関わりなどについて、学習し自己研鑽を積む機会を提供することを目的にしている。

### 2. 講座の特徴

本講座は、理論のみならず実際の学習を重視している。このため、企業・産業界、専門機関・シンクタンク、行政機関・地方自治体、報道機関、NPO・NGO そして教育機関や学会・大学と連携し、実社会で必要となる様々な実務経験を豊富に有する専門家を講師陣として構成している。本講座で講義を担当している講師数は2005年度377人、2006年度446人にのぼり、2007年度も443人の講師を招聘することとしている。

本講座は、企業の安全・環境部門はもちろんのこと技術開発部門や企画部門の担当者や管理者、さらに教育関係者、行政機関・地方自治体の関係者、NGO・NPOの関係者や市民などの社会人を主たる受講対象者としており、これらの方々と組織の資質の向上（Capacity Building）に資するものである。

### 3. 講座の構成と応募

本講座は、化学物質総合評価管理学群、生物総合評価管理学群および社会技術革新学群などの5学群からなり、2004年度後期に15科目で開講した。2005年度は56科目、2006年度は58科目開講し、2007年度は前期27科目、後期28科目の合計55科目の構成で開講する。1科目は1回90分間の授業15回分で構成されている。

応募にあたっては男性・女性を問わず、社会人を中心しつつ学生・院生の受講も歓迎している。応募者は必要と考える科目を自由に選択し、科目（90分授業15回）単位で受講する。複数の科目に応募する場合、科目が学群横断的であることも特定の学群に集中することも可能である。また1科目のみの受講も可能である。しかし、1科目の一部、即ち15回の一部分のみを受講することはできない。

本講座は、平日夜間（6時30分から1コマ）もしくは土曜日の午前（10時から2コマ）と午後（2時から2コマ）にお茶の水女子大学において開講している。

本公開講座は、文部科学省科学技術振興調整費により支援を受けており受講料は無料である。

お茶の水女子大学の学部学生が受講する場合は、2科目4単位の範囲内で単位を取得することができる。

### 4. 講義の進め方

授業において毎回受講者の出欠を確認する。また、毎回授業の最後に講義内容に関する課題を出題し、受講者はその場で小レポートを提出する。加えて授業に対する評価を提出する。これらは受講者の理解度の確認と次の授業の改善のために参考として活用する。

15回の授業が終了した時点で、科目全体に関する課題を出題し、受講者は最終レポートを提出する。

そして、講義への出席状況および最終レポートの採点結果で一定の基準を満たした受講者に対しては、その科目を修了したことを証明する受講修了証を授与する。

## 5. 受講者の状況

受講者は応募動機を精査することなどにより選考することを基本とし、申し込み受付順の早い者を優先する。実際には、応募動機を精査するとまじめで熱心な姿勢がうかがわれ、受講が不適切と判断される応募者はこれまでのところ皆無である。したがって、教室の収容人員の限界などが無い限り受講を認めることとした結果、受講者数は次のとおりとなっている。

2004年度（後期15科目）	332名
2005年度（前後期計56科目）	1273名（履修届を提出した学生24名を含む）
2006年度（前後期計58科目）	1272名（履修届を提出した学生6名を含む）
2007年度（前後期計55科目）	前期764名（2006年度前期724名に対し、40名増）

## 6. 受講者の内容

2006年度の受講者の内訳を解析した結果は次のとおりである。

- (1) 男女比は男性がおおよそ65%、女性が35%であり、年齢20代(10%)、30代(22%)、40代(27%)、50代(26%)の受講者が85%に達している。現役世代の強い支持を受けていることがうかがえる。
- (2) 居住区域から見ると、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県などの1都3県の首都圏で全体の93%を占める。しかし、北海道、福岡県、愛媛県、福井県、京都府、岡山県などの遠方からの受講者もあり、本講座の存在が全国的に認知され評価をうけていることがうかがえる。
- (3) 2006年度の受講者のうち、過去に本講座を受講した者は607名で、これは2006年度の受講者1272名の48%に当たり、半数近くの受講者が、二度目、三度目の受講者である。
- (4) 受講者を職業別に見ると、化学工業・石油製品製造が20%と最も多く、製造業全体では34%を占めている。製造業以外では、公務員（行政関係）が9%、国公立の教員が6%にのぼっている。また、「情報サービス・コンサルティング業」が14%であり、学生・院生や研究員も3%参加している。

## 7. 成績評価と受講者や講師の評価

受講者のうち出席日数とレポート評価で所定の基準を満たした受講修了証授与者（学部生の単位取得者を含む）は次の通りである。

2004年度（後期15科目）	234名（受講者の70%）
2005年度（前後期計56科目）	751名（受講者の59%）
2006年度（前後期計58科目）	714名（受講者の56%）
合計	1699名

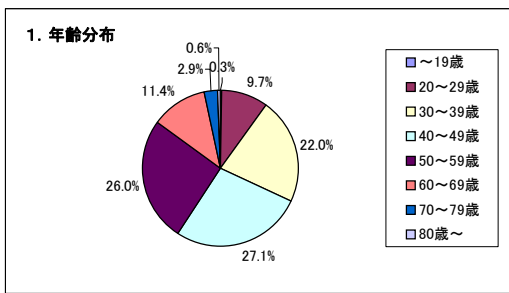
本講座の改善に資するため15回の授業の終了後、受講者と講師の双方に対して調査を実施した結果の要点は次のとおりである。

- (1) 受講者は、講義および科目に対して高い満足度を示し、講義に対する理解度も高い。  
100%近い大部分の受講者が次回も受講したい、或いは、他人にも本講座を紹介したいと答えていることから、本講座が受け入れられ高い評価を受けていることがうかがえる。
- (2) 講師は、受講者の受講態度の良さや受講意欲の強さを高く評価している。そして、受講者との意見交換が十分にできることなど本講座に対して満足していることがうかがえる。  
なお、社会人中心の講義の中に学生が加わることについては、双方にとって大変有益であるとの意見が大勢であった。

# 2006年度応募者の概要

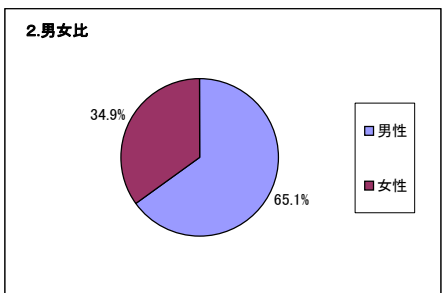
## 1. 年齢分布

区分	人数	(%)
～19歳	4	0.3%
20～29歳	115	9.7%
30～39歳	260	22.0%
40～49歳	321	27.1%
50～59歳	307	26.0%
60～69歳	135	11.4%
70～79歳	34	2.9%
80歳～	7	0.6%
無回答	89	-
合計	1272	100.0%



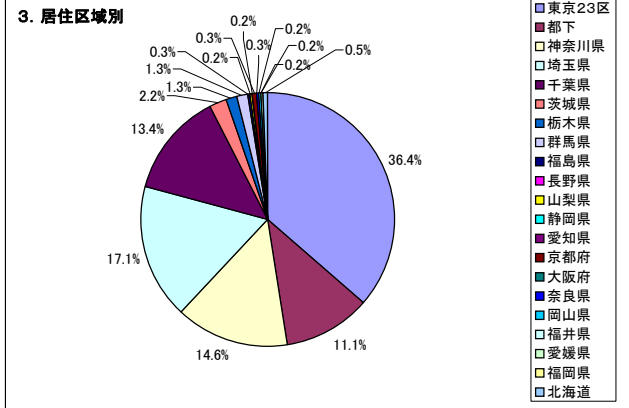
## 2. 男女比(性別)

区分	人数	(%)
男性	825	65.1%
女性	444	34.9%
合計	1272	100.0%



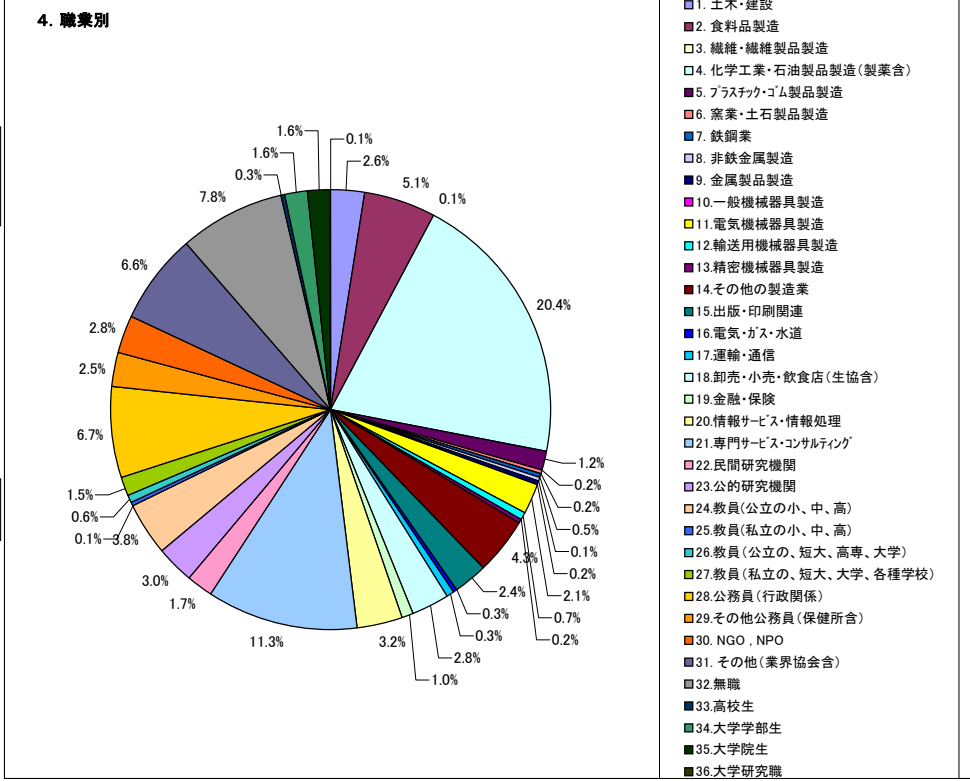
## 3. 居住区域別

区分	人数	(%)
東京23区	459	36.4%
都下	140	11.1%
神奈川県	184	14.6%
埼玉県	216	17.1%
千葉県	169	13.4%
茨城県	28	2.2%
栃木県	17	1.3%
群馬県	16	1.3%
福島県	4	0.3%
長野県	2	0.2%
山梨県	1	0.1%
静岡県	1	0.1%
愛知県	2	0.2%
京都府	4	0.3%
大阪府	1	0.1%
奈良県	4	0.3%
岡山県	2	0.2%
福井県	2	0.2%
滋賀県	3	0.2%
福岡県	1	0.1%
北海道	6	0.5%
不明	10	-
合計	1272	100.0%



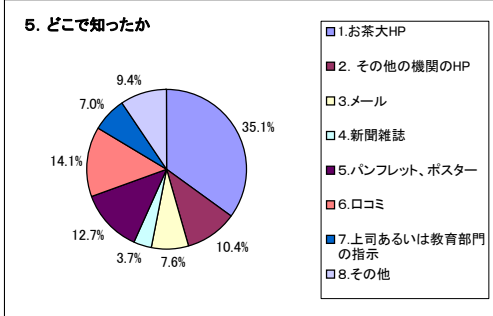
## 4. 職業別(業種別)

区分	人数	(%)
1. 土木・建設	32	2.6%
2. 食料品製造	62	5.1%
3. 繊維・繊維製品製造	1	0.1%
4. 化学工業・石油製品製造(製薬含)	250	20.4%
5. プラスチック・ゴム製品製造	15	1.2%
6. 窯業・土石製品製造	3	0.2%
7. 鉄鋼業	3	0.2%
8. 非鉄金属製造	6	0.5%
9. 金属製品製造	1	0.1%
10. 一般機械器具製造	2	0.2%
11. 電気機械器具製造	26	2.1%
12. 輸送用機械器具製造	8	0.7%
13. 精密機械器具製造	2	0.2%
14. その他の製造業	53	4.3%
15. 出版・印刷関連	30	2.4%
16. 電気・ガス・水道	4	0.3%
17. 運輸・通信	4	0.3%
18. 卸売・小売・飲食店(生協含)	34	2.8%
19. 金融・保険	12	1.0%
20. 情報サービス・情報処理	39	3.2%
21. 専門サービス・コンサルティング	139	11.3%
22. 民間研究機関	21	1.7%
23. 公的研究機関	37	3.0%
24. 教員(公立の小、中、高)	47	3.8%
25. 教員(私立の小、中、高)	1	0.1%
26. 教員(公立の短大、高専、大学)	7	0.6%
27. 教員(私立の短大、大学、各種学校)	18	1.5%
28. 公務員(行政関係)	82	6.7%
29. その他公務員(保健所含)	31	2.5%
30. NGO、NPO	34	2.8%
31. その他(業界協会含)	81	6.6%
32. 無職	96	7.8%
33. 高校生	4	0.3%
34. 大学学部生	20	1.6%
35. 大学院生	19	1.6%
36. 大学研究職	1	0.1%
不明	47	-
合計	1272	100.0%



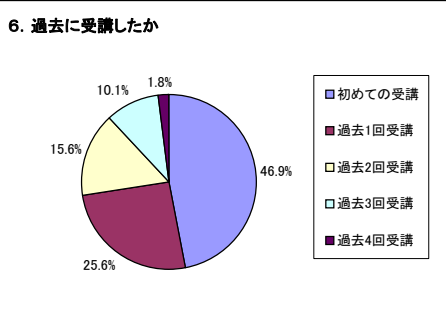
## 5. どこで知ったか

区分	人数	(%)
1. お茶大HP	410	35.1%
2. その他の機関のHP	121	10.4%
3. メール	89	7.6%
4. 新聞雑誌	43	3.7%
5. パンフレット、ポスター	148	12.7%
6. 口コミ	165	14.1%
7. 上司あるいは教育部門の指示	82	7.0%
8. その他	110	9.4%
無回答	104	-
合計	1272	100.0%



## 6. 過去に受講したか

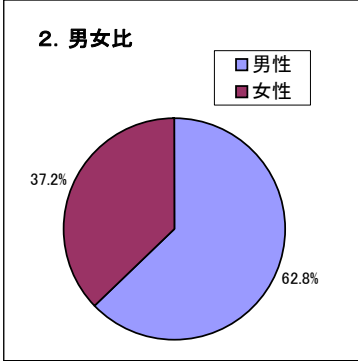
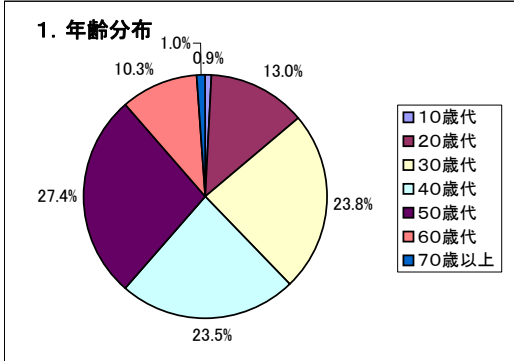
区分	人数	(%)
初めての受講	537	46.9%
過去1回受講	293	25.6%
過去2回受講	178	15.6%
過去3回受講	115	10.1%
過去4回受講	21	1.8%
無回答	128	-
合計	1272	100.0%



# 2005年度応募者の概要

## 1. 年齢分布

区分	人数	(%)
10歳代	12	0.9%
20歳代	165	13.0%
30歳代	302	23.8%
40歳代	298	23.5%
50歳代	347	27.4%
60歳代	130	10.3%
70歳以上	13	1.0%
不明	6	-
合計	1273	100.0%

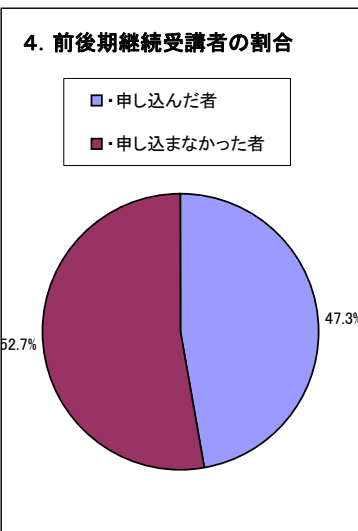
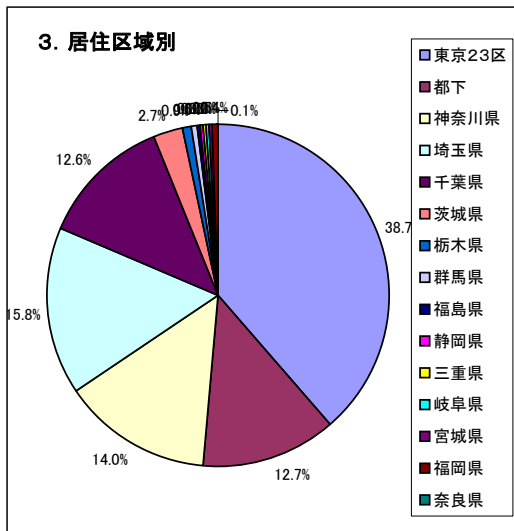


## 2. 男女比

区分	人数	(%)
男性	800	62.8%
女性	473	37.2%
合計	1273	100.0%

## 3. 居住区域別

区分	人数	(%)
東京23区	492	38.7%
都下	161	12.7%
神奈川県	178	14.0%
埼玉県	201	15.8%
千葉県	160	12.6%
茨城県	34	2.7%
栃木県	12	0.9%
群馬県	6	0.5%
福島県	4	0.3%
静岡県	3	0.2%
三重県	4	0.3%
岐阜県	3	0.2%
宮城県	6	0.5%
福岡県	5	0.4%
奈良県	1	0.1%
不明	3	-
合計	1273	100.0%

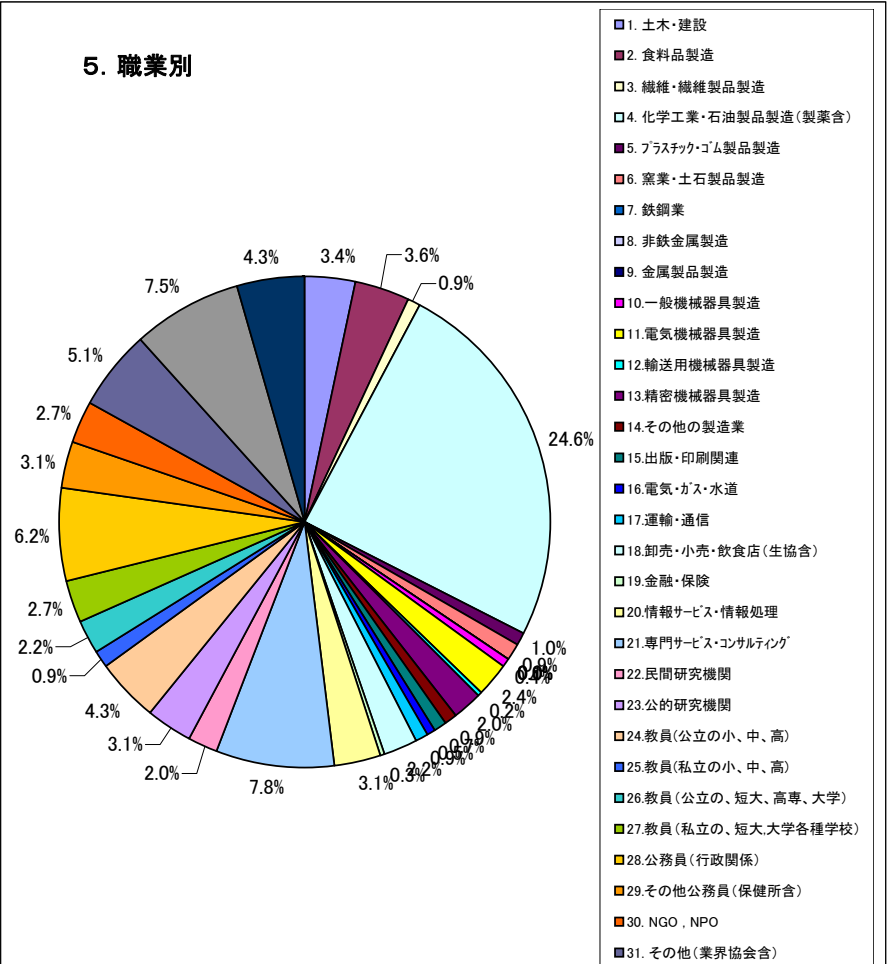


## 4. 前後期継続受講者の割合

2005年度前期受講者が後期講座を	人数	(%)
・申し込んだ者	299	47.3%
・申し込まなかった者	333	52.7%
合計	632	100.0%

## 5. 職業別(業種別)

区分	人数	(%)
1. 土木・建設	43	3.4%
2. 食料品製造	46	3.6%
3. 繊維・繊維製品製造	11	0.9%
4. 化学工業・石油製品製造(製薬含)	313	24.6%
5. プラスチック・ゴム製品製造	13	1.0%
6. 窯業・土石製品製造	12	0.9%
7. 鉄鋼業	1	0.1%
8. 非鉄金属製造	0	0.0%
9. 金属製品製造	0	0.0%
10. 一般機械器具製造	5	0.4%
11. 電気機械器具製造	30	2.4%
12. 輸送用機械器具製造	3	0.2%
13. 精密機械器具製造	25	2.0%
14. その他の製造業	12	0.9%
15. 出版・印刷関連	9	0.7%
16. 電気・ガス・水道	6	0.5%
17. 運輸・通信	11	0.9%
18. 卸売・小売・飲食店(生協含)	28	2.2%
19. 金融・保険	4	0.3%
20. 情報サービス・情報処理	39	3.1%
21. 専門サービス・コンサルティング	99	7.8%
22. 民間研究機関	25	2.0%
23. 公的研究機関	39	3.1%
24. 教員(公立の小、中、高)	55	4.3%
25. 教員(私立の小、中、高)	12	0.9%
26. 教員(公立の短大、高専、大学)	28	2.2%
27. 教員(私立の短大、大学各種学校)	35	2.7%
28. 公務員(行政関係)	79	6.2%
29. その他公務員(保健所含)	40	3.1%
30. NGO、NPO	35	2.7%
31. その他(業界協会含)	65	5.1%
無職	95	7.5%
学生・研究員	55	4.3%
合計	1273	100.0%



1都3県で94%

製造業計37%

教員計130人、10%

公務員119人、9.3%